

第3期西尾市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）

に対するパブリックコメント結果について

整理番号	1
該当項目	第3章 戦略の全体方針 地域ビジョン 基本目標 第4章 具体的施策の展開 基本目標2：人を惹きつけるまちをつくる（ひと） 2-4「何度でも訪れたいまちをつくる」等
意見概要	西尾市は車社会であることを前提に、2030年カーボンニュートラル対応を考慮した「自転車×海岸線（堤防）アート」施策を提案します。海岸線の堤防は公有地として管理が容易であり、アート作品を公募・更新することで、低コストかつ継続可能なサイクリングルートを整備できます。自転車移動を部分的に導入することで、CO ₂ 削減や健康増進、市内消費を促進しつつ、SNS 拡散による観光動機を生む基盤となります。また、観光客向けには「回遊型観光」として設計し、毎年作品更新により継続的な来訪理由を提供することが可能です。施策は生活基盤整備、環境対応、観光資源の開発を同時に実現し、他地域との差別化を図るためにアート作品の質を維持・向上させる制度を導入し、競争優位性を確立することを要望します。
市の考え方	「自転車×海岸線（堤防）アート」施策の提案は、CO ₂ 削減や健康増進につながるだけでなく、文化振興や回遊型観光の実現など、観光客だけでなく市民生活の質も向上させる提案のひとつと考えます。佐久島はアートで誘客し、訪れる観光客の多くは点在するアートを目的に島内を周遊するなど、島の特性を活かし、都市部と差別化して再訪を促しています。本市の地域特性を活用する観点については、総合戦略に文言を加えるとともに、今後の施策検討の参考とします。

整理番号	2
該当項目	第3章 戦略の全体方針 施策体系 基本目標1「産業を支える」
意見概要	<p>少子高齢化や担い手不足が進行する中、農業施策は理念や方向性だけでなく実装可能性と持続性を重視した設計が求められます。農業 DX は品質の安定や効率化に有効ですが、導入コストに対する販売単価上昇が現実的に難しい場合もあるため、「儲かる農業」への過度な期待は市場構造と乖離する恐れがあります。また、消費者視点を欠いた高付加価値化は需要とのミスマッチを招きかねません。農業施策には以下が必要です。(1) DXは測定・制御などに限定し過度な高機能化を避ける。(2) 加工・流通を前提とした生産設計へ転換し、消費者の手間削減を価値として商品化する。(3) 農機具の公共共有化による参入障壁の低減。(4) 美容・健康ニーズを基点とした作物選定。(5) 遊休農地の再利用や食育を通じた農業参加人口の拡大。これらを組み合わせ、現実的かつ持続可能な農業施策の構築を要望します。</p>
市の考え方	<p>今回の提案された持続可能な農業政策につきましては、基本目標の【若者があこがれる「稼ぐ農業」をつくる】ための施策であり、農業をもっと身近で自給的な農業戦略における補強すべき重要な視点と認識しています。意見は今後の施策検討の参考とします。</p>

整理番号	3
該当項目	第3章及び第4章
意見概要	本市のうなぎ養殖事業について、環境負荷の低減と地域資源活用を両立する仕組みの検討を提案します。現行の養殖排水は海域へ放流される構造で、水質悪化リスクや処理コストの課題がありますが、排水に含まれる栄養塩を農地灌水等に再利用すれば、環境負荷低減や肥料使用量削減、資源活用が可能になります。また、水質を継続的に測定・公開することで透明性を高め、学校との連携により環境教育や地域学習を推進する構築が有効です。本意見は現行事業を否定するものではなく、環境・産業・教育を横断的に接続する新たな可能性を小規模な実証事業から検討することを要望します。
市の考え方	養殖排水の農業利用や環境負荷の低減に関する提案は、貴重な視点と認識しています。水質浄化システムの設置や維持管理コストの点などから厳しい面もございますが、資源の有効活用や循環型社会の実現という方向性において、長期的な可能性を秘めた施策として今後の施策検討の参考とします。

整理番号	4
該当項目	第3章及び第4章
意見概要	<p>農業施策の検討にあたり、本意見では「食の信頼」を起点とした設計を提案します。市民の多くは農業従事ではなく、安心安全な野菜を確保したいという意識を持っています。そこで、体験型農業により野菜作りを通じて食材の安全性を実感し、食品ロス削減に寄与する取り組みが有効です。また、有機野菜の導入はコストや管理負担の面で現実的であり、初心者には失敗しにくい作物からの開始が適切です。さらに、DXを活用して栽培状況の可視化や不安軽減を図り、雨水タンクなど環境配慮型の仕組みを組み合わせることで、環境教育や防災意識向上といった副次的効果も期待できます。農業施策は食育・健康・環境・生活改善を同時に実現できる可能性があり、本意見を参考にした検討を要望します。</p>
市の考え方	<p>食の信頼性や食品ロス削減、有機野菜を軸とした入門的な作物への取り組み、そしてDXを活用した成育状況の可視化については、今後の農業施策を補完する提案と認識しています。今回の総合戦略では、基本目標の【若者があこがれる「稼ぐ農業」をつくる】ための施策であり、意見については、農業を食育、環境、生活などを含む複合的で価値ある取り組みと考えます。意見は今後の農業施策の検討における参考とします。</p>

整理番号	5
該当項目	第3章 戦略の全体方針 施策体系 基本目標1「産業を支える」
意見概要	<p>模倣型施策・高級志向型ブランド戦略への懸念</p> <p>他自治体の成功事例を参考にすること自体は否定されるものではありません。しかし、土地条件・土壌pH・気候・水資源・面積・量産可能性といった前提条件を十分に検証しないまま導入される施策は、失敗時の影響が大きく、慎重な判断が必要です。特に、高級果物等のブランド作物は、高度な技術・ノウハウへの依存、人材固定化、コスト増大、周辺農家との価格競争耐性の低下といったリスクを伴います。本来、地域ブランドとは土地や環境に自然に適した作物を、安定的に大量生産できる体制の結果として形成されるものであり、環境に逆らった高級志向は長期的な負担増につながると考えます。</p>
市の考え方	<p>高級志向型ブランド戦略への懸念について、本市が考えるブランド戦略は、高級志向型のブランド戦略ではなく、本市で既に栽培されている県内屈指の農産物について、もっと認識して頂くためのブランド化ですのでご理解ください。</p>

整理番号	6
該当項目	第1章 人口動態 第3章 戦略の全体方針
意見概要	<p>西尾市の人口構造・産業特性・自然環境を踏まえ、持続可能なまちづくりの重要性を提案します。製造業偏重は雇用や税収が景気変動に左右されるため、定住・家族形成・生活満足度を含めた視点が必要です。また、外国人住民支援は「定住性・生活志向・地域参加」を軸に整理すべきです。居住環境を強化し、近隣都市と連携する「ベッドタウン型設計」が有効で、安全な交通、子育て向け公共空間の整備が求められます。自転車専用通路や自然環境を活かした教育・学びの場など、地域の特性を活用した環境インフラ整備が重要です。また、ごみ資源循環や住民参加型の清潔感ある街づくりは街の魅力向上につながります。産業・人口・環境・教育を分断せず統合的に整備することを要望します。</p>
市の考え方	<p>製造業に潜在的なリスクがあるという意見と認識します。市としては「製造業編重施策」を取っている訳ではなく、全ての産業における振興施策を取っています。</p> <p>外国人住民政策では、一時的な就労人口と中長期的な定住人口を区別することが重要という意見と認識します。地域社会への貢献度が高い定住傾向の住民とそうでない住民とを区別した施策を行うことは、合理性と公平性を踏まえ、個別の事例ごとに慎重に検討すべきと考えます。</p> <p>居住環境や生活の快適さが住居選択の重要な要素であることは認識します。しかしながら、本市を近隣市のベッドタウン型の都市設計とする考えには至っておりません。多様な産業や歴史文化、自然資源等を有しており「住む」だけでなく、「働く」ことや「関わる」ことの魅力を高めることが重要だと考えます。</p> <p>自転車利用に伴う安全性向上や快適な移動環境の確保についてのご意見は必要な視点であると理解します。一方で、自転車専用道路の整備については、整備費用や道路用地の制約、他の交通安全対策との優先順位を踏まえて検討をする必要があります。既存道路の安全対策など実効性の高い取り組みを優先しながら、意見については今後の取組や施策の参考とします。</p> <p>海に面した地理的特性を生かし「学びの場」として活用していくというご意見は、重要な視点であると認識しています。佐久島においてアマモの保全や再生活動が長年継続されており、島の子どもたちの学びとも結びつけながら進めています。最近では、ブルーカーボンを学ぶ体験会の実施などの取り組みも行っています。</p> <p>資源循環と住民参加を組み合わせた環境整備の考え方については、意義のある視点だと認識します。本市においても、住民や団体の主体的な参加を促す取り組みを進めています。</p> <p>人口増加は魅力の結果であり、前提ではないという意見について、同様の認識をしています。生活基盤と環境整備の重要性を踏まえて、意見は今後の施策検討の参考とします。</p>

整理番号	7
該当項目	第2章 人口の動態 第3章 施策体系
意見概要	西尾市の持続可能な発展に向け、人口減少下でも効果的な施策の構造設計を提案します。本市の人口動態は産業構造、雇用形態、住宅市場等に深く結びつき、一時滞在と定住の区別が不明確で摩擦や行政コスト増を招いています。雇用形態別定住率や国籍別居住実態の分析に基づき、言語支援や交流拠点整備を通じて摩擦を事前に防止する構造が必要です。また、若年層・女性の流出は就業選択肢の狭さや住宅確保の障壁が原因であり、公的支援による住宅取得や周辺職域の整備により、定住促進の基盤を強化できます。西尾市の立地特性を活かし、生活コストや住みやすさを重視した戦略で統計を実効性ある施策へ落とし込むことを要望します。
市の考え方	定住につなげるために、人口動態の背景要因や定住に至る構造に着目すべきというご意見について重要な視点であると認識しています。今回の総合戦略の策定にあたり転入者や若者アンケートを実施し、転入のきっかけや重視した条件等の要因分析を行い施策の検討をしています。外国人や若年層に限らず居住形態が多様であるため、一律の対応ではなくきめ細やかな対応が必要であるという意見について、今後の施策の参考とします。産業構造が製造業に偏っていることや、職業選択の自由の重要性、定住における「住宅取得」の重要性は認識をしています。転入者アンケートの「転入することにしたきっかけ」では、「住宅取得」は「仕事の都合」「結婚」に続く第3位の理由となっています。ベッドタウン戦略については、「仕事の都合」での転入きっかけが全体の35%を占める1位の理由であることから、「働く場所」としての優位性がある状況と認識しています。生活の利便性を高め、転出者を減らす視点が重要と考えますので、本市が持つ優位性の観点について総合戦略に加えるとともに、意見は今後の施策検討の参考とします。

整理番号	8
該当項目	第3章 戦略の全体方針
意見概要	観光・ブランド施策を成功させるには住民が快適に暮らせる生活基盤の整備が不可欠です。西尾市の食のブランド（うなぎ、海老せんべい、抹茶）は誇りである一方、他地域や通販で入手可能な現状では訪問動機として弱いため、一過性で終わりやすい課題があります。観光よりもまず、子どもが安全に遊べる場所、公園・スポーツ環境、スキル習得の場、健康維持を意識した景観や動線整備など、住む町としての完成度を高めることが重要です。観光は住民が安心して暮らせる良好な環境の「結果」として価値を持つものであり、生活基盤の強化を優先することを計画に反映するよう要望します。
市の考え方	観光戦略やブランド戦略は、まちの魅力を内外に発信し、交流や関係人口を生み出す上で重要な取り組みであり、生活環境の整備とは目的や役割の異なる施策であると考えます。両者に優劣をつけることやどちらかを先行させるといった関係で整理すべきものではなく、それぞれが独立した目的を持ちながら連動して進めていくことが重要です。その上で、住民が安心して暮らし続けられる生活環境や日常の快適さ、まち全体の完成度を高めていくことは重要な視点であると認識しています。意見は今後の施策検討の参考とします。

整理番号	9
該当項目	第3章
意見概要	<p>西尾市の定住促進に向け、生活参加型農業や住民主体による景観維持の仕組みを提案します。生活コスト低減と地域循環を目的に、使われていない農地を市が管理し「参加型レンタル農地」として提供することで、食費削減や生活スキル習得を可能にします。クラウドファンディングを活用した住民参加型モデルにより、食費節約や地域経済の循環促進が期待されます。また、草刈機・芝刈機などの工具を公共レンタルすることで、低コストで住民が主体的に景観維持を行い、街並みの改善や資産価値の維持にも寄与します。これらの仕組みは、生活満足度向上と住み続ける理由の醸成につながる施策として、計画内で検討される価値があると考えます。</p>
市の考え方	<p>定住促進や景観維持のための住民が主体となる具体的な提案について、持続可能なまちづくりのために重要な視点であると認識しています。草刈機の貸し出しについては現在実施しているため、今回の戦略に加えるとともに、意見は今後の施策の検討における参考とします。</p>

整理番号	10
該当項目	第3章
意見概要	<p>少子高齢化が進む中、医療費増大、地域経済停滞、教育機会の分断といった課題を個別に対処するのではなく、教育・経済・健康を統合的に設計する視点が必要です。本意見では、市民の学習参加を促進しつつ地域経済と健康寿命延伸を実現するモデルを提案します。具体的には、学習活動参加者に地域で使用可能なクーポンを付与し、心理的・経済的ハードルを低減、地域消費を促進する仕組みを構築します。また、学習履歴や健康チェック結果を匿名化し、大学や医療機関と連携して分析・活用することで、教育効果や予防医療に役立てることが可能です。この循環型社会モデルは、大規模投資を必要とせず、段階的な導入が可能で、教育・経済・健康を分断せずに支える持続可能な施策です。計画に統合的視点を取り入れることを求めます。</p>
市の考え方	<p>教育、経済、健康を統合的に設計する提案について、地域循環型の持続可能な社会構築に向けた視点と認識します。地域クーポンを活用した横断的な事業促進の視点については、効果的であるものの導入に向けては調整すべき課題が多いものと考えますが、統合的な施策効果を図る観点について総合戦略に加えるとともに、意見は今後の施策検討の参考とします。</p>

整理番号	11
該当項目	第3章 戦略の全体方針 施策体系
意見概要	<p>西尾・碧南地域では、うなぎ養殖を含む水産業と農業、教育、環境が分断されていると感じます。</p> <p>養殖排水や栄養塩を「廃棄物」ではなく「地域資源」として再利用し、農地や教育と結びつける循環型の考え方を、計画検討の視点として取り入れていただきたいと考えます。</p> <p>瀬戸内海的环境基準等を参考に、科学的な指標に基づいた環境再生と、地域ブランド・教育連携を同時に進めることで、環境保全と地域経済の両立が可能になると考えます。</p>
市の考え方	<p>養殖排水の農業利用や環境負荷の低減に関する提案は、貴重な視点と認識しています。水質浄化システムの設置や維持管理コストの点などから厳しい面もございますが、資源の有効活用や循環型社会の実現という方向性において、長期的な可能性を秘めた施策として今後の施策検討の参考とします。</p>

整理番号	12
該当項目	全般
意見概要	<p>本意見は、市民提案を政策形成に活用する仕組みの強化について提案するものです。現状の市民意見収集制度では、課題整理や実行可能性、費用対効果などを含む具体的な提案が少なく、行政が外部コンサルタントに依存する構造が課題となっています。市民の専門性を活かすため、「正式に採択または計画に反映された提案」に限定した一時金支給の成功報酬型制度を提案します。また、行政側が課題や制約条件を提示した上で意見を募ることで、提案の質を向上させることが可能です。市民参加は数集めではなく政策の質向上が重要であり、対価を整理した協働モデルへの転換を要望します。</p>
市の考え方	<p>市民の意見の質を高め、政策形成に実効性のある仕組みづくりが重要であるという意見は、重要な視点であると考えてます。一方で、パブリックコメントは、市民が自由な立場から意見を出す機会と位置付けており、提出された意見に対して金銭的な対価を払う仕組みを導入することについては、制度の趣旨や運用上の課題などから考えていません。本市としては、政策形成に資する建設的な意見をより多く把握できるよう、意見募集の方法や情報提供の工夫、対話の機会などの在り方について検討していくための参考とします。</p>

整理番号	13
該当項目	全般
意見概要	<p>市民提案の質向上と政策反映を両立させるための制度的改善を提案します。本市では市民意見募集を通じて幅広く意見を収集していますが、無償協力を前提とした現行制度では構造的・実行可能性の高い提案が十分に集まりにくい問題があります。そこで、議会で正式採択または計画に反映された提案に限り、一時金 30～50 万円を支給する成功報酬型試行制度を導入することを提案します。この仕組みは、数値化可能な成果（経済性・持続性・環境性）を評価軸とすることで公平性を担保しつつ、市民の知見と行政の協働を促進します。また、行政側が課題を整理して論点を明示した上で意見を募集することで、市民提案の質と実効性が向上し、政策の質的強化を目指せると考えます。</p>
市の考え方	<p>市民の意見の質を高め、政策形成に実効性のある仕組みづくりが重要であるという意見は、重要な視点であると考えてます。一方で、パブリックコメントは、市民が自由な立場から意見を出す機会と位置付けており、提出された意見に対して金銭的な対価を払う仕組みを導入することについては、制度の趣旨や運用上の課題などから考えていません。本市としては、政策形成に資する建設的な意見をより多く把握できるよう、意見募集の方法や情報提供の工夫、対話の機会などの在り方について検討していくための参考とします。</p>

整理番号	14
該当項目	第4章 具体的施策の展開
意見概要	<p>第4章の施策は方向性の整理としては理解できるものの、具体的施策としての検証可能性が低い点が課題です。「支援」「促進」「推進」などの抽象的表現に留まり、必要な情報である①実行主体、②手段・規模、③実施時期、④KPIとの因果関係が明示されておらず、PDCAによる施策の検証が困難です。例えば、生産性向上の施策では、AIの定義、導入主体、補助率、対象規模、成果指標が示されていません。また、農業産出額や新規就農者数というKPIとの具体的関係が記載されていないため、失敗時の修正点や効果測定の基準が不明瞭です。今後の改訂や運用段階で主要施策について上記4点を整理する予定があるか、また具体的施策が新規事業・既存拡充・方針レベルのいずれに該当するかを示すよう要望します。</p>
市の考え方	<p>本市のKPIは、「農業産出額」や「観光入込客数」等を設定しています。自治体の成果やKPIは複数の要因が複雑に絡み合って成り立っています。そのため単一の指標で因果関係を示すのは難しく、複数の主体が実施する複数の施策や事業が組み合わさることで、成果につながる複雑な構造となっています。また、行政のみでこれらの戦略を達成することが可能とは想定しておらず、第5章において、「多様な主体との連携」をしながら戦略の推進をするものと認識しています。意見は今後の参考とします。</p>

整理番号	15
該当項目	4章 具体的施策の展開 4-2 生きる力をはぐくみ移動を支える
意見概要	<p>第4章「安心して暮らせ続けられるまちづくり」は方向性の整理として理解できるものの、災害発生時に必要な具体的な行動手順や資源配分、優先順位、実行主体が示されておらず、施策の検証可能性に課題があります。「推進」「強化」「支援」といった抽象的表現に留まり、KPIとの因果関係も記載されていないため、成功・失敗判断やPDCAが回らない構造です。特に災害対策では、地震や水害など最悪ケースを想定したシミュレーションや初動設計、インフラ復旧優先順位、人的資源確保、市民雇用スキームなどの具体的なオペレーションが必要ですが、それらは現時点で示されていません。次期改訂または運用段階で、災害分野を含む施策について①実行主体、②手段、③規模、④成果、⑤優先順位を整理・明示する予定があるのか、時期も含めて示されることを求めます。</p>
市の考え方	<p>今回の総合戦略では、施策の方向性を示すことに重点を置いているため、発災時の具体的な行動手順やオペレーションの内容を記載する予定はありません。なお、市として総合的かつ計画的な防災対策については「西尾市地域防災計画」で定めており、さらに発災後72時間以内の指揮命令系統、インフラ復旧の優先順位、人員確保などの初動対応については、内規として「西尾市業務継続計画（BCP）」の中で定めており、毎年実施している訓練の検証結果などを踏まえ、改善のための評価サイクルを毎年実施しております。</p>

整理番号	16
該当項目	第4章 具体的施策の展開 3-5-4 キャリア形成・リスクリングを推進する
意見概要	本意見は、日本における「リスクリング（学び直し）」施策における現行制度の課題を指摘し、働きながら学べる体制整備を提案するものです。現在、リスクリングは離職者向け施策が中心であり、在職者が利用しづらい設計となっています。この結果、個人がスキルを予防的に向上する機会が制限され、制度目的が乖離している状態です。在職者を対象とし、時間や金銭的負担を低減した学びの環境を整備することで、個人の市場価値向上を支援し、地域内での技術基盤を強化することが重要です。また、高スキル人材の世代間継承や雇用機会の創出、人材流出防止につなげる具体的施策が求められます。働きながら学べる制度への転換を強く要望します。
市の考え方	日本におけるリスクリング制度には課題があるという意見と認識します。今回の総合戦略では、在職者や離職者を区別しておらず、市民全体がスキルを身に付ける機会を拡充していくことを施策に位置付けています。意見は今後の施策検討の参考とします。

整理番号	17
該当項目	第4章 具体的施策の展開 3-5-4 キャリア形成・リスキリングを推進する
意見概要	本意見は、人材支援施策の実効性を高めるため、最低限の基礎スキルを強制ではなく、制度的前提条件として整える提案です。現在、多くの支援制度において、情報リテラシー不足が施策の運用を阻害し、「支援が届かない」状況を招いています。これを解消するため、各種支援制度利用時にメール操作や文書理解、数値比較等の簡易スキル確認を実施し、基準未達の場合は任意の基礎講座を案内する仕組みを提案します。ただし、講座修了が次段階の利用条件となる設計とし、強制ではなく自然な導線でスキルを整える環境を整備します。この方式は市民の自己選択を尊重しつつ、制度の公平性や実効性を高めると同時に、行政運営の効率化と支援コストの最適化にも寄与します。
市の考え方	具体的な事業の実効性を高めるため、前提条件を制度設計に組み込む提案と認識します。この事業をそのまま導入することはできませんが、情報リテラシー不足により支援が届かないケースがあるという視点については重要だと考えます。意見は今後の施策検討の参考とします。